

インテグラル思想研究会  
 Individual Holon と Social Holon (Part Two)  
 鈴木 規夫 Ph. D. ([Norio001@nifty.com](mailto:Norio001@nifty.com))  
 2007年2月24日 (土曜日)

## 関係性

Sex, Ecology, Spirituality: The Spirit of EvolutionのなかでKen Wilber (1995/2000) が指摘するように、人間存在は、階層的に存在する物質領域 (Physiosphere) ・生物領域 (Biosphere) ・意識領域 (Noosphere) という諸領域 (要素) を包含する「複合的存在」 (“compound organism”) である。人間は、それらの各階層領域において、絶え間なく外部環境と交流・交感をすることにより、自己の存在を維持することができるのである。その意味では、真にインテグラル (統合的・包括的) に人間を理解するためには、それらの各階層領域において内部と外部のあいだに発生する交流・交感のありかたを把握して、その健全な活動を維持・促進するために、いかなる条件を確保する必要があるのかを明確化することが必要となる。

人間存在とは、常に関係性のなかで成立しているものであり、各階層領域を規定する関係性の規範 (「礼儀」) が侵犯されるとき、必然的に、その関係性は「相互信頼」 (integrity) を喪失することになる。そして、こうした関係性にたいする侵害は、しばしば、関係の阻害、あるいは、関係からの排除として結実することになる。即ち、それは、窮極的には、関係性から阻害・排除される者にとり、存亡の問題となるのである。また、各階層領域における関係性を規定する諸々の規範は、進化の過程のなかで「習慣的法則」 (“probability waves”) として確立されたものであり、基本的には、恣意的に変更することはできない。あくまでも、固体は、自己の存在を可能とする諸々の規範を尊重 (継承) することを要求されるのである。

こうした関係性の観点から今日の人類を俯瞰したときに指摘することができるのは、今日、われわれが、個人 (Individual Holon) として、そして、集合 (Collective Holon) として、非常に意識的に各階層における関係性を管理することを要求されているということである。とりわけ、上記の階層構造の基礎である物質領域 (Physiosphere) と生物領域 (Biosphere) における関係性の阻害は、潜在的に、人類の「種」としての存亡問題——具体的には、大量減少 (die-off) あるいは、絶滅 (die-out) ——へと発展する危険性を内包している。

Richard Heinberg (2003) の指摘するように、20世紀において、化石燃料の活用をとおして実現された大量消費主義文明の成立は、人類の人口爆発と活動範囲の拡大をもたらしたが、それは、結果として、人類が惑星の生態系にたいして及ぼす圧迫を劇的に増大することになった。惑星は「閉鎖系」 (closed system) であり、そこに賦与されている化石燃料をはじめとする人類に利用可能な諸々

の資源の絶対量は増えることなく、基本的には、減少しつづけることになる（今日、人類文明が消費する資源の総量は、廃棄物を消費可能資源へと転換するという生態系の再生機能の容量を大幅に凌駕するものである）。また、自然資源の大量消費は、気候変動等に代表される生態系の均衡の深刻な動揺をひきおこして、包括的な生存条件（“Life Conditions”）の変化を醸成する。こうした状況が、必然的に、中期的・長期的には、生態系の人口収容能力を溶解することをおして、多数の生物種の減少・絶滅をひきおこすことになることは、多くの識者が指摘するところである（また、こうした生存条件の悪化は、不可避免的に、残存資源をめぐる国家間の政治的・軍事的な軋轢を熾烈なものとするようになる。エネルギー資源の枯渇を契機として、今日、大国間でくりひろげられている駆け引きについては、例えば、Michael T. Klare (2007a, 2007b) や F. William Engdahl (2006a, 2006b, 2007) を御覧いただきたい）。

Richard Heinberg (2007) は、21 世紀において、人類が直面することになる最も深刻な問題の代表的なふたつとして、「気候変動」(Climate Change) と「ピーク・オイル」(Peak Oil) を挙げているが、これらの問題は、窮極的には、人類が集合的に物質領域 (Physiosphere) と生物領域 (Biosphere) という自己の生存の基盤となる階層において病的な関係を営んでいることの象徴的な症状として認識されるべきであろう。

ただ、ここで留意すべきことは、KW (1995/2000) の指摘するように、こうした問題にたいする対応策は、必ず、対応策を構築・実施する主体間 (人類) の共通認識の形成を必要とするということである。つまり、こうした気候変動や資源枯渇等の「物理的問題」を解決するためには、まず、共通認識の欠如という「意識的問題」を解決する必要があるということである。必要とされるのは、現在の危機的状況を危機的状況として認識することを可能とする意識構造 (具体的には、世界中心主義の視野に立つことのできる合理性段階以降の意識構造) を人類の集合意識の重心——あるいは、支配的な意思疎通形態 (dominant mode of discourse) ——として確立することある。そうしたことができるときに、人類は、はじめて自己の生存基盤を溶解させている関係性の病理にたいして効果的な対応策を構築・実施することができるのである。

KW (1995) は、次のように指摘する。

問題は、地球が深刻な苦悩を抱えていることをどのようにしたら証明できるのかということではない。その危機的な状況を立証する証拠は、すでに少しのためらいを許さないほどに、充分すぎるほどにあるのだ。いかに愚かな者として、それらの情報が意味することは解るのである。ただ、ほとんどの愚かな者は関心を払わないのだ (p. 514) 。

つまり、愚かさとは、理解できないことではなく、関心を抱けないこと、つまり、状況にはたらきかける「対応能力」・「責任能力」(response-ability)を備えた主体として自らを意識することができないことを意味するのである。

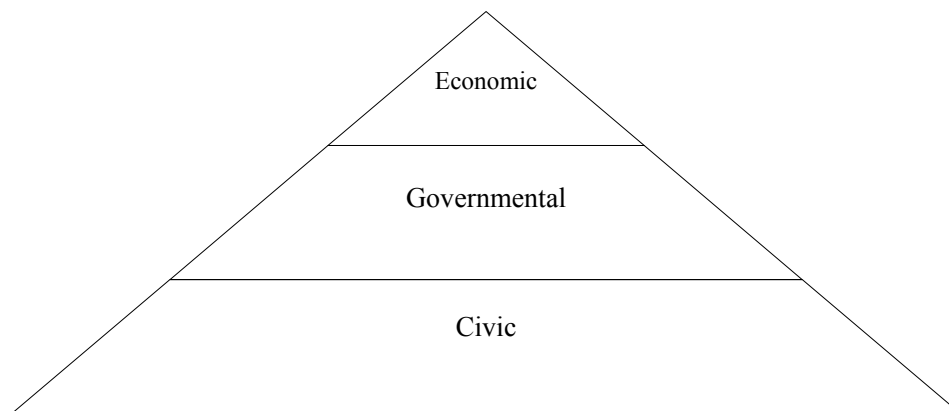
上述のように、インテグラル思想を理解・実践するとは、即ち、**Basic Moral Intuition (BMI)** にもとづいて、AQALの包括的な福利にたいして責任をもつということである。そして、それは、また、共同体における意思疎通を規定する支配的な意思疎通形態の設定にたいして積極的に責任を負うことを意味する。従って、存亡の危機と対峙するこの「危機の時代」において、インテグラル思想の理解者・実践者として、われわれが責任を負うべきことは、人類が、個人として、そして、集合として、「対応能力」・「責任能力」を発揮することを可能とする支配的な意思疎通形態の確立に積極的に責任を負うことを意味するのである。

こうした認識のもと、本論文の後半では、こうした課題と取り組むということが、具体的には、いかなること意味するのかを探求したい。

### Social Holon の 3 領域

生態系の部分として人類社会をとらえた場合、必然的に、人類は人類社会の生態系との健全な関係性を構想する責任を負うことになる。それが可能となるためには、まず、われわれは人類社会という Social Holon の構造と特性を適切に把握して、生態系という文脈のなかで要求されるありかたを構想することが必要となる。生態系という外部環境が突きつける条件を無視して、共同体中心主義的な行動論理を基盤にして行動をつづける場合、最終的には、生態系との関係性から排除されることを回避することはできない。それが人類種の絶滅を意味することを鑑みると、そうした「内発的」(inside-out)な発想が無意味であることはいうまでもないだろう。今日、必要とされているのは、「外発的」(outside-in)な発想なのである。

こうした視野から人類社会の構造的問題の解決にたいする洞察を提供してくれるのが、経済学者の David Korten である。Korten (1995/2001) は、人間の共同体の健全な存続のためには、Civic Sector・Governmental Sector・Economic Sector という階層的に存在する 3 つの主要領域が自己の自律性を維持しながら、相互関係を営むことが必要となると主張する (pp. 102-104)。



#### \* Civic Sector (First Sector)

Civic Sector は、人間の人格的基礎の構築を主要価値として成立する社会領域である。共同体の永続のための必須資源である成熟した人格を有する個人の育成にたいして、家族という形態をとおして責任を負うのである。そこでは、愛を中心的価値として、夫婦により、生殖・育児・教育という人間の人格形成のために必要とされる活動が行われる。また、そこでは、地域共同体の伝統的価値観を継承するための諸々の活動を提供することをおして、共同体(郷土・歴史)への連帯感の基礎が涵養されることになる。共同体が共同体としてま

ることができるためには、各構成員が深いところでそれにたいする「絆」を実感することができるが、**Civic Sector**は、まさに、そうした「絆」の継承を保障するのである。同時に、こうした伝統的価値観の体験は、「真」・「善」・「美」にたいする感性を生理的なレベルで育成することに寄与し、ひいては、思春期以降に経験されることになる諸々の精神的危機を解決するために必要となる自己と世界にたいする根源的な信頼感 (Faith) の「核」を構成することになる。その意味では、**Civic Sector**は、愛を基盤として人間の誕生と成長にたいして責任を負うことをとおして、人間が人間であることを可能とする領域と形容することができるであろう。

#### \* Governmental Sector (Second Sector)

**Governmental Sector**は、**Civic Sector**により、公共の利益 (“Common Good”) の確保のための権限と責任を付与される領域である。**Governmental Sector**の重要活動としては、例えば、秩序の維持・国土の防衛・税金の徴収・環境の保護、そして、共同体運営のために必要とされる諸々の活動を運営するための富の再配分が挙げられる。尚、**Governmental Sector**の特徴を理解するうえで留意すべきことは、それが、あくまでも、富の創造ではなく、富の再配分に携わるということである。また、**Governmental Sector**は、常に、**Economic Sector**の活動にたいする法規制 (例：労働基準法・環境保護法) を施行することをとおして、**Civic Sector**の福利を保護する責任を負う。また、**Civic Sector**は、**Governmental Sector**がその責務を適切に果たしていることを保障するために、継続的に**Governmental Sector**の活動を監視することを要求される。

諸々の装置 (例えば、通貨の発行権の行使・憲法等の象徴的価値体系の設定) をとおして、**Governmental Sector**は、構成員の内部に連帯感を醸成する。**Civic Sector**が伝統的価値観の継承をとおして醸成する連帯感が地域性に根ざしたものであるのにたいして、**Governmental Sector**が人工的装置をとおして醸成しようとする連帯感は普遍的な価値観に根ざしたものである。とりわけ、合衆国において顕著であるように、多様な文化背景をもつ構成員に帰属意識をあたえ、共同体の構成員として統合するためには、意図的 (戦略的) に、そうした多様性 (地域性) を超越する普遍的な価値観を設定して、それにたいする忠誠を涵養することが必要となる。今後、惑星規模で自然資源の枯渇が深刻化するなかで、国家間の利害衝突が激烈になる状況において、国家が統合された意思にもとづいて国際社会に参画することができるためには、こうした**Governmental Sector**の連帯感醸成の機能の重要性は増してくることになるだろう。<sup>1</sup>

#### \* Economic Sector (Third Sector)

**Economic Sector**は、製品の生産に特化した領域である。今日、世界的に経済活動の行動様式として確立された市場経済は、消費者の要求に対応するものである。しかし、ここで留意すべきことは、市場経済は、そのものとしては、基

本的に、Civic Sector の福利を保障するための倫理的な能力をもたないということである。例えば、Governmental Sector の施行する法規制なしには、企業は自主的に環境破壊や労働者搾取を規制することはない。また、企業は、自己の経済活動をとおしてあたえることになる外部環境（生活環境）にたいする損害（例：大気汚染・土壌汚染・資源枯渇）にたいして自主的に責任を負うことをしない。むしろ、企業の経済活動を可能とする諸々の前提条件（例：清浄な自然資源）は、企業にとり、あくまでも無償で利用されるべきものであり、その維持・再生は他者の責任として見なされるのである。また、企業は、企業活動を可能とする諸々の社会機構（例：治安維持機構・道路機構）の整備に責任を負うこともない。その意味では、Economic Sector は、窮極的には、共同体の大局的な優先事項——例えば、Civic Sector の充実——を考慮する必然性を内包してはいないのである。その行動論理は、「収益の内化と経費の外化」

（internalization of profits and externalization of costs）を基盤とした、果てしない富の増殖ということができよう。抽象化・数値化された「富」の永続的な増殖を志向する行動論理は、本質的には、惑星の条件から乖離したものである（上述のように、地球は閉鎖系であり、そこに賦与されている資源は、歴史的には、消費活動が活性化すれば、減少しつづけるしかない——つまり、実際には、惑星状に存在する「富」は増えることはないのである）。このように自己統御能力を内蔵しない Economic Sector は、Governmental Sector による外的な管理を必要とすることになるのである。

各領域が体现する中心的価値を検討すると、3つの主要領域が、KW の提唱する3つの主要領域（the Big Three : “I”・“We”・“It”）と重なるものであることを理解することができるだろう。即ち：

- \* Civic Sector (“I”) : 愛の論理を基盤として個人の人格の基礎を構築する。Civic Sector は、生殖・育児・教育という重要領域にたいする責任を負うことをとおして、人間が個人となることを、そして、共同体が継続的に存続することを可能とする。
- \* Governmental Sector (“We”) : Civic Sector の付託を受けて、共同体の公共の福利の充実のための責任を負う。個人は、自らが共同体の構成員として公正なあつかいを受けていることを実感することをとおして、共同体が体现する価値体系にたいする信頼（信義）を育むことができる。また、共同体は諸々の象徴的装置（例：貨幣・憲法）を活用することをとおして、多様な文化的背景をもつ構成員を普遍的な価値体系のもとにまとめあげていく。
- \* Economic Sector (“It”) : 世界に存在する諸々の資源を操作対象として活用することをとおして、市場の要求に対応して、諸々の製品を創造する。このような経済活動においては、基本的に、世界は富を獲得するために利用（操作・搾取）されるべき対象として認識される。

ただ、ここで留意すべきことは、これら3領域が必ずしも同等の重要性を有して、並列的に存在しているのではないということである。むしろ、それらは、

低次の階層が高次の階層を支えるようにして、階層状に存在しているのである。共同体の健全な運営のためには、これら3領域が、こうした階層的位置づけのなかで、自律性を維持しながら運営されることが必要となる。

しかし、今日、人類が集合的に実際に体験しているのは、共同体を構成する領域間の関係性が、「It」の領域の肥大化を契機として、歪んだものへと劣化しているという状況である。KW(1995/2000)は、こうした状況を“Flatland”(“colonization of lifeworld by systems”)と形容して、その病理が人類の視野をあらゆる局面において狭隘化していることを指摘している(“the dominance of the descenders”)。

Sex, Ecology, Spirituality: The Spirit of Evolution (1995年に初版発行)以降、KWの思想活動の「核」にある問題意識のひとつがこの病理を克服するための方法を構想することであることは、あらためて指摘するまでもない。そして、When the Corporations Rule the World (1995年に初版発行)において、Kortenが展開した主張は、同様の問題意識を経済学者の立場からとらえたものということができるものである。立場の相違こそあれ、奇しくも同年に発表されたこれらの著作の主張は、今日、人類の共同体において展開している支配的意思疎通形態が集合的規模で人類の存在基盤を急速に溶解していることを指摘する点で共通している。つまり、彼らは、「操作的合理性」(Instrumental Rationality)の肥大化が、世界を搾取と消費の対象へと貶めることをとおして、世界から「深み」(depth)を剥奪することになるということ、そして、それが、結果として、人間から意識の進化(深化)をとおしてはじめて開示されることになる現実(領域)を体験する可能性を剥奪することになることを指摘するのである。

上述のように、今日、惑星規模で展開している危機を実際に危機として認識することができるためには、世界中心主義の立場に立つことのできる意識構造が必要とされる。そうした意識構造が存在しないとき、たとえ問題の存在を認知することができても、そこには、適切な関心(危機意識)が醸成されないために、建設的な「対応能力」・「責任能力」が発揮されることはないのである。その意味では、今日の危機にたいする対応は、窮極的には、発達の問題としてとらえることができる。

この問題に対応するうえで、Kortenは、共同体の三領域の健全な関係性を復権することを主張する。つまり、人間性の基礎の構築にたいして責任を負うCivic Sectorの価値を最重要のものとして復権することをおして、集合として健全な意識発達を可能とする支援装置(LR & LL)の構築に精力を傾注する必要があることを主張するのである。

人間の発達過程が常に最も基礎的な段階(Stage 0)から開始するということを鑑みると、まず、Civic Sectorの健全な自律的活動を可能とするころみに精力を傾注することを強調する主張は誠に正鵠を射たものということができる。また、これまでの進化の過程をとおして、それら初期段階における育児活動が夫

婦を「核」とする家族により執りおこなわれてきたことを考慮すると（林 1996, 1999, 2002a）、Civic Sector の中核をになう家族の保護をとりわけ強調することが重要となることはいうまでもない。

インテグラル思想の実践を導く、“Basic Moral Intuition”（BMI）とは、「最大範囲において最大の深みを保護・推進する」（“protect and promote the greatest depth for the greatest span”）（Wilber, 2000, p. 358）を意味する、AQAL の包括的な福利にたいする慈愛と責任の表現である。今日、惑星規模で展開している“the Big Three”のインバランスに対応する具体的な方法として、人間の成長の苗床としての家族の保護・推進を起点とすることは、最も BMI の発想を尊重したものといえるだろう。

### 「母性の復権」

人間の形成する共同体を統合的な視点から省察したうえで、人類の共同体の存続のためには、窮極的には、Civic Sector の健全性を確保することが必須（vital）となることを指摘するもうひとりの思想家として、林 道義博士を挙げることができるだろう。ただ、上記の著者と比較して、林博士の業績が独創的であるのは、それが、豊富な臨床経験を基盤として、実際の人間関係（とりわけ、親子関係）のなかで、慈愛（Agape）が具体的にどのようなにあらわれるのかを「父性」と「母性」という概念を再構築（reconstruct）することをとおして照明しているところにある。インテグラル思想が本質的に日常生活における実践を要求するものであることを考慮すると、われわれがそこでの関係性のなかで慈愛（Agape）をいかに実践することができるのか（the Art of Loving）について、具体的な指針を提示する博士の研究は非常に実践的なものであるといえることができるだろう。ここでは、博士の著作『母性の復権』を参照しながら、慈愛（Agape）の2つの相補的な表現形態である「父性」と「母性」のうち、後者が具体的にいかなるものであるかについて検討する。

### 人格形成の基礎

KW（1980）は、Ernest Becker（1973）の The Denial of Death の議論を紹介しながら、人間の意識の発達過程を根源的なレベルにおいて推進する衝動を「自己の消失の可能性にたいする実存的恐怖を克服しようとする衝動」として形容している。そして、人間の意識の発達とは、人格という構造を構築することをおして、確かに自己が存在することを確認しようとする、自己の実在感覚（the sense of substantiality）の増幅のころみ（“the Atman Project”）であるという。

あらためて指摘するまでもなく、インテグラル思想においては、こうした自己増幅のころみは、窮極的には、超越されるべきものとしてとらえられるが、しかし、それは、あくまでも、個としての成熟した人格構造が構築されたうえで追求されるべきものである（また、実際には、こうした超越のころみに「拓



待」される人間は例外的存在であり、大多数の場合においては、こうしたことそのものが問題とならない)。何よりも重要となるのは——最終的に、超越そのものが問題となるかどうかにかかわらず——先ず「個」(人格存在)としての構造を確実に構築することである。そして、BMIを基盤として、AQALの包括的な福利にたいする慈愛と責任を表現するとは、同時代のなかで可能な範囲において、最善の“the Atman Project”の実現を支援することを意味するのである。

「母性」とは、人間が他者の成長 (“Atman Project”) に参与する際、相手に自らが世界に受容・歓迎されているという根源的な安心感を経験することを可能とする慈愛の発現と形容することができるだろう。

誕生(母体との分離)を契機として、新生児は、それまでに経験していたものとは全く異なる生存環境へと放り出されることになる。また、一連のStanislav Grofの研究が示唆するように、出産の過程は、しばしば、非常に過酷な肉体的・精神的なトラウマを胎児にあたえることになる。こうした複合的なトラウマを背負い、また、自力では生存のための能力をもたない完全に無力な状態で世界に生み出されてくる新生児にとり、誕生の瞬間(そして、誕生後の初期段階)が、潜在的に大きな危険を内包することはいうまでもないだろう。こうした構造的な脆弱性(vulnerability)は、「人格構造」という心理的な防衛機構をもたない新生児を潜在的に存在の根源的な恐怖と直面させることになるのである。

従って、出産をとおして母子間の肉体的な結びつきが断絶したあと、母子は、早急に心理的な結びつき(「母子一体感」)を確立することが必要となる。対象関係理論(Object-Relations theory)は、一般的には、誕生後の2~3年間(可能であれば5~6年間)は、乳幼児は、継続的な密接な母子関係を保障することをおして、「人格形成の基礎としての母子一体感」を十分に経験することが必要であることを指摘する。

こうした密接な母子関係をとおして、乳幼児は、世界で生存していくための必須条件である世界にたいする根源的な信頼感(Faith)——自己が世界に受容されているという安心感——を経験することになるのである。こうした感覚は、人間の世界との関係(交流と交感)を可能とする根源的な自己開示能力(受容能力)を確立して、それからの人生を通じて取り組まれることになる「意識の進化」(それは、とりもなおさず、根源的な信頼にもとづいて、Kosmosの高次の領域へと自己を開示していくことである)を可能とするのである。

逆に、こうした一体感を十分に経験することができないために、人格の基礎を健全に構築することができない場合、人格は、根源的なレベルにおいて、慢性的な「不安」(anxiety)や「恐怖」(fear)を抱え込むことになる。こうした人格の脆弱性は、結果として、人間を攻撃的に、あるいは、無気力にすることをおして、それからの発達過程を阻害しつづけることになる。いうまでもなく、こうした根源的な「信頼感」・「安心感」が剥奪されるとき、人間は、慢性的

に「不安感」(the sense of insecurity)に悩まされることになる。そうした状態において、人間は自己の存在を受容することを拒否した世界にたいして怨念を抱くことにならざるをえない。そうした人間の行動論理が、世界への感謝を基盤とする「信頼」と「寛大」と「慈愛」ではなく、「嫉妬」・「羨望」・「怨念」等に彩られた「攻撃性」であることはいうまでもないだろう。そして、こうした態度は、個人を人間関係から阻害することをとおして、ますますこうした感情を増幅していくことになる。

生後数年間において経験される母子関係は、こうして非常に強力に個人の人格の傾向を規定して、それからの人生のありかたに影響をあたえることになる。人生の最初期において——言葉ではなく——母親との身体的・感情的なふれあいをおして、豊かな情緒経験をしておくことは、「将来において高度な美的・倫理的・宗教的な情操を持つことができるために」(林 1999, p. 37)——つまり、真の意味での「世界中心主義」に到達することができるために——必須となるのである。また、この期間には、脳の質的・量的な発達の80%~90%が完成してしまう(林 1999, p. 44)ことを鑑みると、家族という装置をおしてCivic Sectorが請負う人類にたいする責務がいかに大きなものであるかを理解することができるだろう。

#### 母性の定義～AQALとの関連～

林博士は、「母性」を「子どもを可愛いと感ずる優しい心の動きであり、その心に従って子どもを包みこみ、守り、育てようとする性質」(林, 1999, p. 53)と定義する。具体的には、母性の条件としては、下記のことを挙げるができるという(林, 1999, pp. 53-58)。

##### \* 「可愛いというところ」

子供のことを純粋に可愛いと感じるころ、つまり、子供の存在を慈しむころである。こうした感情の発生は、結果として、母性の特徴である「可愛がりたい」・「世話をしたい」・「育てたい」・「守りたい」というころの動きとしてあらわれることになる。こうしたころのはたらきは、あくまでも生得的なものであり、訓練や学習をおして獲得・増幅することのできるものではない。しかし、留意すべきは、こうしたころのはたらきは、また、諸々の妨害要因が存在する場合には、非常に容易に発生を阻害されてしまう繊細・敏感なものであるということである。つまり、それが自然に解発されるためには、AQALに適切な条件が存在していることが重要となるのである。

以下、そうした条件をいくつか挙げてみよう。

##### \* 精神的余裕

子供の正常な成長のためには、乳幼児期において、母親が子供にたいして没頭

することが重要となる(“Maternal Preoccupation” à la Donald Woods Winnicott) (林, 1999, p. 145-146)。こうした精神的態度は、母子間の心理的な一体感の醸成のための必須要因となる。しかし、こうした精神的態度が確保されるためには、物理的・精神的な余裕が保障される必要がある。子供以外のことに母親の関心が逸らされるとき、上記のような慈愛の感情は阻害され、母親は、むしろ、子供の存在を煩わしい、あるいは、憎らしいと感じることになる。

人格構造(境界)が確固として確立されていないこの発達段階において、乳幼児の感情活動は、常に、母親の感情活動と共生状態(symbiosis)にある。こうした共生状態において、母親の感情生活を体験することをおして、幼児は徐々に自己の感情を自律的なものとして確立していくのである。必然的に、こうした段階において、母親の精神状態が慢性的に不安定である場合——最悪の場合、乳幼児の存在にたいする攻撃性に特徴づけられている場合——子供は萎縮してしまい、恐怖心や無気力感に襲われることになる。いうまでもなく、こうした経験は、しばしば、深刻なトラウマとして、子供の人格を基盤において脆弱なものとする。

#### \* 賢明な柔軟性

乳幼児の欲求にたいして必要な制限をあたえて、自らの「盲目的」な保護本能を柔軟に発揮することのできる賢明さが必要とされる。こうした理性的能力が確立されるためには、育児において必要となる叡智を伝承するための諸々の文化的装置(LR)が必要となる。

いずれにしても、ここで着目すべきことは、「母性」という慈愛(Agape)が、本質的に、AQALとの連関のなかで発現するものであるということである。インテグラル思想において強調されるように、あらゆる事象はAQALという関係性のなかで創発する。その事象の創発にたいして、否定的な条件がAQAL内に整うときに、それは必然的に否定的な影響を受けて、その健全な発現を阻害されることになる。そして、こうした法則は、人類の育児活動という複数の階層(Physiosphere・Biosphere・Noosphere)をまきこんで発生する非常に複雑な事象に特にあてはまる。つまり、高等動物においては、ひとつの本能行動が健全に発現するために必要となる「解発因子」(“releaser”)は、複雑なものとなるために、それゆえに、「いっそう壊れやすくなっているのである」(林, 1999, p. 65)。

林博士の指摘するように、あらゆる本能行動は、いかなる状況下(AQAL)においても自動的・機械的に発現するものではない。実際には、しばしば複雑な必要な解発因子が存在して(あるいは、妨害因子が存在しないときに)、はじめて発現するのである(林, 1999, pp. 62-75)。くわえて、人間においては、本能の発現を可能とするための解発因子として、「学習」が果たす役割の比率が非常に高くなっている(ただし、「学習の必要性」・「学習の方法」・「学習行動と本能行動の相互の関連性」等は本能的に規定されている)。つまり、AQAL

内に、本能解発を可能とする適切な学習体験を提供する条件が整えられることが重要となるのである。<sup>2</sup> とりわけ、今日のように、惑星規模で生存条件が劇的な変化の圧力に曝されている状況において、そうした条件を保障するためには、AQALにたいする成熟した責任能力を発揮することが必要となることは、あらためて指摘するまでもないだろう。

### 「働けイデオロギー」

Civic Sector は、愛の論理を基盤として個人の人格の基礎を構築する。それは、生殖・育児・教育という重要領域にたいする責任を負うことをとおして、人間が個人となることを、そして、共同体が継続的に存続することを可能とする。そして、Civic Sector の健全な運営のためには、「父性」と「母性」という慈愛（Agape）が必要となる。

上記のように、これらの要素の阻害、あるいは、欠如は、窮極的には、人間の人格形成（the Atman Project）の基本的なレベルにおける挫折として結実することになる。今日、人類が集合的に直面している危機は、その複雑性と深刻性ゆえに、高度に成熟した人格構造を基盤とする解決策を必要とする。その意味では、“the Big Three”のインバランスがひきおこすことになる Civic Sector の溶解は、直截的に、こうした惑星的危機にたいする人類の対応能力・責任能力を足下から突き崩すことになるといえるだろう。その意味では、インテグラル思想の“Flatland”批判とは、Civic Sector の再構築を可能とするための——そして、また、慈愛（Agape）の復権のための——非常に重要なところみとしてとらえることができるのである。また、林博士の『父性の復権』と『母性の復権』が、今日、緊急に必要とされている文明論としての価値を有しているのは、こうした理由があるのである。

“Big Three”のインバランスに起因するCivic Sectorの溶解は、今日、世界的に父性と母性の解発にたいする妨害として深刻な悪影響をもたらしている。最後に、そうした“Flatland”の悪影響の具体的な事例として、林博士がとりわけ問題視する「働けイデオロギー」についてとりあげる。これは、今日、先進国を中心に蔓延する「この時代の」基調命題である「自己実現」と「自己探求」が、数値化することのできるものだけを価値あるものとして信奉する“Flatland”的発想をとおして解釈（歪曲）されることにより産みだされたイデオロギーである。つまり、貨幣という数値により測定できる成果をもたらす活動を「自己実現」と「自己探求」のための正当な活動として排他的に位置づけることをとおして、直截的には貨幣的成果をもたらさない育児や教育等の家庭内の仕事を軽視・蔑視・否定するイデオロギーである。こうしたイデオロギーに洗脳されることの結果として、母親は、育児を価値の低い活動として見なすようになり、ひいては、子供の存在を「自己実現」と「自己探求」を妨げる煩わしいもの、あるいは、憎らしいものとして感じるようになるのである。<sup>3</sup>

もちろん、多くの母親は、育児と仕事を両立させようとするわけだが、実際には、仕事は、肉体的・精神的に激務であることが多く、そうしたことはなかなかできない。また、この時期（生後三年間）、継続的な母子一体感を体験することをおして、人格の基礎の形成という最重要の心理的作業をしなければいけない幼児にとり、母親との頻繁な離別は、深刻な心理的外傷をもたらす危険性を内包する。

人間は各成長段階に特有の欲求（stage specific needs）をもつ。そして、慈愛（Agape）の表現において、われわれは、われわれが責任を負うべき他者の欲求を尊重することが要求される（こうした他者尊重（perspective taking）を欠如したものは、定義上、愛と形容することはできない）。その意味では、「働けイデオロギー」は、数値化できるものだけを価値あるものとして絶対化することをおして、あるいは、育児等の生活に密着した本能的活動ではなく、経済活動や文化活動等の抽象的活動を優先することをおして（合理性段階をしばしば特徴づける「身体性の抑圧」）、慈愛（Agape）の必須要素である「他者尊重」の否定を正当化する非常に危険なイデオロギーということが出来るものである。

また、こうしたイデオロギーは、安価な労働力を大量投入することをおして非情なまでの「効率化」（低賃金化・労働環境の劣悪化）を推進しようとする思惑をもつ経済界（Economic Sector）にとり非常に都合のいいものである。実際、日本においては、「働けイデオロギー」の擁護者である急進的フェミニストと「効率化政策」の推進者である経済界は、癒着して、国内の経済政策にたいする巨大な圧力団体を形成している（これについては、林（2002b）を御参照いただきたい）。

### 課題

Economic Sector の持続可能性が、窮極的には、Civic Sector の存続に依存している以上（Korten, 1995/2001, p. 95-98）、Economic Sector の発想にもとづいた Civic Sector の再構築の推進は、最終的には、Economic Sector の崩壊をもたらすことにならざるをえない。例えば、Civic Sector の育児・教育能力の溶解は、Economic Sector の動力である良質な労働力（知・情・意において、優れた能力を備えた人材）の枯渇をもたらすことになる。また、Civic Sector の溶解は、Civic Sector の Governmental Sector にたいする監視能力を溶解することをおして、Governmental Sector と Economic Sector の癒着を悪化させる。こうした癒着は、必然的に、生態系の保全等、公共の利益（Common Good）の確保という Governmental Sector の重要機能を阻害することをおして、共同体の生存条件そのものを劣化・崩壊させることになる。その意味では、Economic Sector の肥大化は、不可避的に、人類の生存条件を惑星規模で溶解することにならざるをえないのである。“Flatland”の結晶である大量消費主義の成功が、今日、惑星規模の生態系崩壊をひきおこすことをおして、人類を未曾有の存亡の危機に陥

れている事態は、“Flatland”という思想が内蔵している破壊性の必然の結実なのである。

こうして“Big Three”の観点をとおして、現代において人類が集合的に経験している危機的状況を俯瞰すると、われわれがインテグラル思想の理解者・実践者として、同時代にたいしていかなる責任を負っているのかを理解することができるだろう。

“Flatland”の肥大化は、大量消費主義の絶対化をとおして、気候変動や資源枯渇等の「物理的問題」として顕現している。しかし、それは、また、同時代の集合的問題にたいする対応能力と責任能力の欠如というより深刻な「精神的問題」として顕現している。いうまでもなく、その背景にあるのは、KW (1995) の指摘するように、意識の未熟の蔓延に起因する「関心の欠如」なのである。

インテグラル思想の実践は、意志という「積極的」なところのはたらきだけではなく、また、存在に構造的に賦与されている機能を信頼・受容する「消極的」なところのはたらきを重視するものである。とりわけ、慈愛 (Agape・Compassion) にもとづいて、他者の成長に寄与するうえで、こうした相補的なところのはたらきを尊重することは非常に重要になる。窮極的には、生命のなかに内在する法則を尊重することなしには、成長という「神秘」に参加することはできないのである。

その意味では、慈愛の実践とは、時として、成長の必要条件である解発因子をあたえるということそのことで完結するとさえいえるのである。こうした発想は、人類の進化の歴史を通じて確立されてきた生命の内的な叡智を認識・信頼して、その発現に寄り添うという態度を基盤とするものである。Jürgen Habermas は、“Flatland”を“Colonization of lifeworld by system”と形容したが、そこにおいては、世界を操作の対象として、道具化・資源化するそうした“Flatland”の発想が真向から拒絶されるのである。

しかし、実際には、“Flatland”の支配的な影響のもと、こうした慈愛の発想は拒絶され、Civil Sector の重要活動である次世代育成活動は、むしろ、あくまでも大量消費主義の価値を絶対化する思想的立場から再構築されている。つまり、そこでは、Economic Sector の支配的意思疎通形態が Civil Sector の支配的意思疎通形態を侵食しているのである。今日、人類が緊急にとりくむべき課題とは、こうした病的状態の悪化をくいとめるべく、“Big Three”の健全な相互関係を回復することであるといえるだろう。そして、そうした共通認識を醸成するための意思疎通形態を構築することこそが、Social Holon にたいするインテグラリストの実践を構成するのである。

## 結語

本論文では、林 道義博士の研究を参考にしながら、インテグラル思想において強調される慈愛 (Agape) の実践というものが、今日の時代状況 (AQAL) において具体的にどのような形態をとることになるのかについて探求してきた。こうした探求をとおして明らかになるのは、インテグラル思想の実践者として——つまり、Individual Holon として——われわれが共同体の関係性 (Social Holon) に参画するとき、そこで発生する責任がいかなるものであるのかということである。とりわけ、インテグラル思想が“Flatland”と形容する病理が及ぼしている深刻な影響の惨禍を日常のなかに認識することは、インテグラル思想の実践を可能とする必須条件といえることができるだろう。

こうした理論的枠組 (“framework”) を確立するうえで、「愛の技法」 (the Art of Loving) という人間存在の核心に位置する活動について照射する林博士の研究は非常に有益なものとなる。また、博士の研究には、インテグラル思想の志向する「継承と超越」 (“transcend and include”) という再構築主義的発想

(reconstructive thrust) が息づいていることを認識することができるだろう。人類の進化の過程のなかで確立・踏襲されてきた「伝統」 (probability waves) を再発見して、それを統合 (尊重・継承) することなしには、人類という生物種そのものが存立の危機に瀕することになることをこうした視点は的確に指摘する。

生存条件 (Life Conditions) の悪化にともない、今世紀において人類が存亡の危機に曝されることは確実だが、窮極的には、そうした状況に対応するための対応能力・責任能力とは、人格の成熟に支えられた慈愛 (Agape、あるいは、Compassion) でしかない。こうした課題に効果的・効率的に対応するためには、「父性」と「母性」と形容される意識進化 (深化) のための必要要素が確保されることが必須となるのである。

## 参考資料

- 伊藤 隆・櫻井 よしこ・中西 輝政・古田 博司 (2007) 「白熱の激論六時間～「冷戦」は終わっていない!」「諸君!」(2007年2月号) (pp. 34-66) 文藝春秋
- 林 道義 (1996) 『父性の復権』中公新書
- 林 道義 (1999) 『母性の復権』中公新書
- 林 道義 (2002a) 『家族の復権』中公新書
- 林 道義 (2002b) 「構造改革」議論に潜む家族破壊の畏——八代尚宏氏の「人間を忘れた経済学」を批判する Available at  
<http://www007.upp.so-net.ne.jp/rindou/kazoku1-3.html>
- F. William Engdahl (2006a). America's geopolitical nightmare and Eurasian strategic energy arrangements. Available at  
[http://www.engdahl.oilgeopolitics.net/Geopolitics\\_\\_\\_Eurasia/Nightmare/nightmare.html](http://www.engdahl.oilgeopolitics.net/Geopolitics___Eurasia/Nightmare/nightmare.html)
- F. William Engdahl (2006b). US outflanked in Eurasia energy politics. Available at  
[http://www.engdahl.oilgeopolitics.net/Geopolitics\\_\\_\\_Eurasia/Ouflanked/ouflanked.html](http://www.engdahl.oilgeopolitics.net/Geopolitics___Eurasia/Ouflanked/ouflanked.html)
- F. William Engdahl (2007). The emerging Russian giant plays its cards strategically. Available at  
[http://www.engdahl.oilgeopolitics.net/Geopolitics\\_\\_\\_Eurasia/Russian\\_Giant/russian\\_giant.html](http://www.engdahl.oilgeopolitics.net/Geopolitics___Eurasia/Russian_Giant/russian_giant.html)
- Richard Heinberg (2003). *The party's over: Oil, war, and the fate of industrial civilization*. Gabriola Island, BC: New Society.
- Richard Heinberg (2007). Bridging peak oil and climate change activism. Available at:  
<http://www.richardheinberg.com/museletter/177>
- Michael T. Klare (2007a). Is energo-fascism in your future?: The global energy race and its consequences. Available at  
<http://www.tomdispatch.com/index.mhtml?pid=157241>
- Michael T. Klare (2007b). Petro-power and the nuclear renaissance: Two faces of an emerging energo-fascism. Available at  
<http://www.tomdispatch.com/index.mhtml?pid=157744>
- David Korten (1995/2001). *When corporations rule the world* (Second Edition). San Francisco: Berrett-Koehler. (デビッド・コーテン(西川 潤 & 桜井 文 翻訳) (1997) 「グローバル経済という怪物：人間不在の世界から市民社会の復権へ」 シュブリンガー・フェアラーク東京)
- Bernard Lietaer (2001). *The future of money: A new way to wealth, work, and a wiser world*. London: Random House. (ベルナルド・リエター (小林 一紀 & 福元 初男 翻訳) (2000) 「マネー崩壊：新しいコミュニティ通貨の誕生」 日本経済評論社)
- Dale Allen Pfeiffer (2006). *Eating fossil fuels: Oil, food and the coming crisis in agriculture*. Gabriola Island, BC: New Society.
- Ken Wilber (1980). *The Atman project: A transpersonal view of human development*. Wheaton, Ill: The Theosophical Publishing House.



Ken Wilber (1995). *Sex, ecology, spirituality: The spirit of evolution* (First Edition). Boston: Shambhala.

Ken Wilber (1995/2000). *Sex, ecology, spirituality: The spirit of evolution* (Second Edition). Boston: Shambhala.

Ken Wilber (2000). *Collected works of Ken Wilber, Volume Seven*. Boston: Shambhala.

## 注

<sup>1</sup> 例えば、北朝鮮による日本国民の拉致・殺害問題の解決に進展が見られない背景には、Governmental Sectorが、こうした侵略・破壊活動にたいして共同体（国）として堅持すべき行動規範（価値体系）がいかなるものであるべきかを構成員に明確にすることに失敗しているという事実がある。結果として、国政レベルにおいては、対応方針が一貫せず、また、共同体内においては、資金援助・情報提供・作業員協力等、こうした破壊行為を幫助する組織活動が容認される結果をもたらしている。危機的状況が発生したときに、共同体としていかなる行動規範（protocols）にもとづいて対応すべきかを明確化・共有することに失敗した場合、必然的に、共同体は麻痺状態に陥ることになる。

北朝鮮によるこうした破壊工作は、事実上、日本にたいする侵略行為を形成するものである。いうまでもなく、国家政策として、誘拐・殺人・通貨偽造等に代表される無数の破壊・違法行為を実行している相手にたいして、交渉（対話）は成立しない。そうした意思疎通形態が妥当性をもつのは、あくまでも、規範感覚にもとづいて行動することのできる神話的合理性段階以降の発達段階に到達した関係者間の関係においてのみである（交渉という行為は、相互が合意事項を尊重する能力と意志を備えているという前提条件が確保されるときにおいて、初めて妥当性をもつ。こうした能力は、神話的合理性段階以前の発達段階においては存在しないのである。そうした発達段階に到達していない場合、基本的に、相互の努力をとおして、信頼性を確保することの必要性そのものを認識することができないのである）。実際には、神話的合理性段階以前の発達段階にある相手との関係において、有効性をもつのは実力行使でしかない（例：経済制裁・武力攻撃）。危機対応の行動規範（価値体系）として、共同体のなかにこうした認識が欠如していることに、日本という共同体（国家）の病理があるといえるだろう。

あらゆる問題を対話で解決することができるという発想は、「意識発達」という人間の事実を無視することで成立する“Green vMeme”の歪な価値体系を端的にあらわした発想である。周知のように、こうした価値体系は、「多様性の尊重」という大儀のもと、あらゆる価値体系を並列化することをとおして、共同体の存立そのものを保障する基盤にたいする破壊を意図する発想を容認する傾向を内蔵する。こうした「寛容性」が、共同体が外的勢力による侵略・破壊工作に曝されるとき、共同体の防衛行動を麻痺させ、ひいては、共同体を自壊させる危険性をもつことはいうまでもないだろう。Don Edward Beck の喝破するように、“Green vMeme”の蔓延は共同体を溶解させるのである。

共同体が外的勢力による侵略・破壊工作に曝されるときに、健全な防衛行動を迅速に発動することができるよう、日本は共同体として堅持すべき行動規範（protocols）を早急に明確化する必要がある。こうした作業を進めていくうえで、先ずわれわれがとりくむべき活動として、中西 輝政博士は、対談のなかで、下記のふたつを挙げている（伊藤 隆・櫻井 よしこ・中西 輝政・古田 博司, 2007,

pp. 42)。

- \* 現在も国内において活動している工作員の諜報・破壊活動を取り締まるための治安装置を整えること
- \* 北朝鮮による日本国民の拉致の事実を否定（あるいは、表面化を妨害）してきた国内の政治・官僚・言論機関・人物を徹底的に明確化すること

これらは、“Green vMeme”の蔓延により放置・許容されてきた共同体内部の破壊勢力を明確化するために、不可欠の措置である。インテグラル思想の視点をとおしても、これは妥当な対応ということのできるものである。まさに緊急に実現されるべき措置であるといえよう。

<sup>2</sup> また、学習体験が適切なものであるためには、人格発達の各段階に特有の欲求を尊重したものである必要がある。例えば、しばしば指摘されるように、情緒面の発達が重視されるべき発達の初期段階において、過度に抽象的な学習を強要されることは、その段階の特有の欲求を犠牲にすることをとおして、人格の健全な発達を阻害することになる。各発達段階は、人格の領域——Body・Mind・Heart・Soul・Spirit——を進化の歴史のなかで規定された発達の法則にもとづいて活性化していく。Civic Sectorの福利に責任を負うためには、各文化が地域（物理的生存条件）に適応する過程のなかで育んできた育児の叡智を統合することが必要となるのである。

<sup>3</sup> 「働けイデオロギー」を基盤とする病理の蔓延が示唆するように、「自己探求」・「自己実現」等に代表される「こころの時代」の「内面主義」は、それそのものとしては“Flatland”にたいする有効な解決策とはなりえない。内面探求は、必ずしも、個人の他者共感能力（perspective taking capacity）の向上を保障するものではなく、そうしたとりくみを支える思想的枠組によっては、むしろ、個人の自己中心性を増幅することになる。実際、「働けイデオロギー」という思想的枠組を基盤とした内面探求が、「他者の欲求を尊重する」（この場合の他者は子供）という人格成熟の基本原則を犠牲にする、いわば、自己中心性増幅の活動となる傾向にあることは林博士が的確に喝破しているところである。

「こころの時代」の「内面主義」に潜むこうした自己中心性肥大化の危険は、例えば、人間性心理学やトランスパーソナル心理学が強調する内面の主観的体験（Inside of UL）に拘泥することをとおしては、克服することはできない。むしろ、自己の衝動・欲求の機械的な充足を強力に称揚する大量消費主義の発想に侵潤された、今日の先進国の生存環境においては、透徹した問題意識をもって同時代の時代精神（ethos）を批判的に分析しながら内面探求活動にとりくむことができなければ、こうした自己中心性肥大化の陥穽を避けることはまず不可能であろう。「こころの時代」の外見的な興隆のなか、人間性心理学やトランスパーソナル心理学が衰退をつづけるのは、同時代の生存条件において、「内面探求」をとおして健全な意識進化にとりくむことが実際にはいかに困難であるかということに、これらの擁護者の多くがあまりにも無知であることに起因するといえるだろう。

---

「内面探求」をとおして自己のなかに見出すことができるのは、あくまでも、自己膨張しようとする生命（Eros）の力動でしかない。そして、「この時代の」を定義する「内面主義」は、こうした生命の力動を無批判に肯定することに終始する。そこでは、そうした体験が主観的な充足感をもたらすことは追及されても（「感覚主義」・「体験主義」）、そして自己実現された生命が、共同体という文脈のなかで許容・評価できるものとして洗練されているかということとは吟味されない。つまり、そこでは他者（AQAL）にたいする責任が致命的なまでに蔑（ないがしろ）にされるのである。その意味では、「この時代の」を特徴づける生命礼賛思想は、本質的には、生態系という生存条件が要求する関係性の規範を無視して、自己の内的論理にもとづいて果てしなく自己膨張する大量消費主義と同様のものということができるだろう。今日、「この時代の」の擁護者として活動している関係者が体現する問題とは、即ち、「この時代の時代」を規定するこうした構造的問題に無知であるということなのである。

「この時代の時代」の弊害を克服することは、まさに緊急の課題なのである。